

国における再エネ関連委員会等開催状況

月日	内 容
5/12	<p>第3回 再エネ発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第2回ヒアリングを踏まえ、引き続き関係団体からのヒアリングが行われた。 <ul style="list-style-type: none"> ①那須塩原市：那須塩原市における再エネ発電設備の課題 ②東京農工大学教授：太陽光発電に係る林地開発許可基準について ③(一社)太陽光発電協会：地域との共生に基づく太陽光発電の健全な普及を目指して ④全国産業資源循環連合会：廃棄される太陽光発電設備の処理について ⑤(株)新菱：太陽光パネルリサイクル
5/20	<p>2022年度 第2回 環境審査顧問会 風力部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HSE株式会社（仮称）芝山・大黒山風力発電事業環境影響評価準備書の意見概要に対する事業者見解の説明をし、福島県知事及び環境大臣の意見書が提出された。
5/23	<p>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再エネ大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議(第12回) ※トピックスにポイントを記載</p>
5/24	<p>第39回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事務局より再エネ出力制御の低減に向けた取組等について議論された。 ② 中国電力 NW(株)と北海道電力 NW(株)より再エネ出力制御の実施状況について説明。 ③ 電力広域的運営推進機関から再エネ発電設備の出力制御の検証結果について説明。 ④ 事務局から北海道の再エネ導入拡大に向けた調整力制約対応の説明。
5/30	<p>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議(第13回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ海域利用法に基づく事業者選定の評価の考え方等に関するヒアリングが行われた。 <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ海域利用法に基づく事業者選定評価の考え方 <ul style="list-style-type: none"> （（一社）日本風力発電協会、(株)JERA、日本風力開発(株)、九電みらいエナジー(株)、三菱商事エナジーソリューションズ(株)、(株)大林組、東京電力リニューアブルパワー(株) ・再エネ海域利用法に基づく公募制度の見直しについて （(株)レノバ） ・第13回洋上風力促進について （住友商事(株)）

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査 (R4.5) トピックス

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議(第12回)

《再エネ海域利用法に基づく事業者選定の評価の大枠》

- 政策的に重要なポイントについて、評価の差違が鮮明に表れるように、事業実施能力について配点等内容を見直しつつ、引き続き、「事業実施能力」を80点満点で評価。「地域との調整」と「地域経済等への波及効果」の合計点を40点満点とし、合計120点満点で評価。
- 国民負担の抑制と事業の確実な実施の両立が大原則であることから、供給価格点と事業実現性評価は引き続き、1:1で評価。

1. 事業実現性評価の評価方法案

- エネルギーミックス等の政策目標に資する早期の運転開始時期の提案に関してインセンティブ付けするため、「事業計画の迅速性」として、運転開始時期を切り出して評価。(20点)
- 「事業計画の実現性」は、計画の基盤面と実行面を評価する要素に分けて、各項目ごとに重み付けをした配点を設定し、公募占用計画で提出いただく、リスク特定・分析の内容を含めて評価。
- 「電力安定供給・価格低減」については、「電力安定供給」としてサプライチェーンの強靱性等を評価。エネルギー政策上の電力安定供給の重要性の高まりから配点を拡大。(20点)

事業実施能力 (80点)	事業実施実績	30点	事業計画の迅速性 ○運転開始時期	20点
	事業計画の実現性 ①占用区域、②スケジュール、③実施体制、 ④設備構造、⑤施工計画、⑥工事工程、 ⑦維持管理・労働安全、⑧撤去、 ⑨資金・収支計画 ⑩最先端技術	20点	事業計画の基盤面 ○事業実施体制・実績【10点】 ○資金・収支計画【10点】	20点
	リスク特定・分析	15点	事業計画の実行面 ○運転開始までの事業計画【15点】 (スケジュール、配置、設備構造、施工計画、工事工程) ○運転開始以降の事業計画【5点】 (維持管理、撤去)	20点
	電力安定供給・価格低減	10点	電力安定供給	20点
地域調整、波及効果 (40点)	最先端技術	5点		
	関係行政機関の長等との調整能力	10点	関係行政機関の長等との調整能力	10点
	周辺航路、漁業等との協調・共生	10点	周辺航路、漁業等との協調・共生	10点
	地域への経済波及効果	10点	地域への経済波及効果	10点
	国内への経済波及効果	10点	国内への経済波及効果	10点
	秋田2海域・千葉1海域公募		今後の公募	

(出典：総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議(第12回))

2. 複数区域同時公募時の落札制限案

- 応札段階では入札数に制限をかけず、落札数に制限を設けることとしたい。
- 制限を設ける場合は、①効率的なサプライチェーン形成の阻害とならないよう一定の規模を確保することや、②事業実現性と価格評価が著しく劣る事業者が選定されないような制度とする必要。また、③談合を防ぐ観点から、SPC、コンソーシアムによる公募参加にあたって一定の制限を設けることを検討。